

● 展望2023 ●



原油価格が高騰を続け、2022年はアスファルト合材の製造・販売の利益が低下したが、適正価格による販売の交渉を粘り強く重ねてきた。22年度中間期は売上高や工事

道路舗装

NIPPO

吉川 芳和社長

働き方改革は着実に前進

の受注高は前年度並みを確保し増収増益となった。23年度は中期経営計画の最終年度と中期経営計画の最終年度とアジアを軸に再生合材製造事業が、基本方針の「グループ体業を充実させたい」。

制をいかに成長させるか」に業を充実させたい。カーボンニュートラルは地

は変わらず取り組んでいく。道な対応の積み重ねが重要だ。本社を皮切りに開始した

減に効果がある燃料の都市ガス化や中温化合材製造装置の設置には積極的に投資する。脱炭素化を追い風に走行車両の燃費が改善される低燃費舗装に注目が集まっており、CO₂排出削減のメリットを全面に打ち出していきたい。働き方改革はICTを活用した生産性向上策などの効果もあり着実に前進している。4週8休の実現に向けた取り組みなど課題があればその都度迅速に対応し、今後も自信を持って取り組んでいく。

工事部門では防災・減災、二酸化炭素(CO₂)フリー電力強化のための5か年加力への切り替えは全国の事業所と合材工場を合わせた対象事業所279カ所で完了し

た。合材工場のCO₂排出削減



NIPPO 吉川 芳和社長

海外で再生合材事業を展開

2022年は、原油価格や物価の高騰、円安、コロナ対応といった取り巻く環境は厳しかったが「これまでと変わらず、一

つずつ課題を解決し、前に進んできた。一人ひとりの従業員が長年培ってきたものが、揺るぎのないものであるということが確認できた一年であった」と従業員を評価する。一方で、東京証券取引所において、上場を廃止するという節目の年となった。企業価値を向上させ、時期は未定であるが、将来的には再上場を目指す。

業績面では、23年3月期の中間決算はアスファルト合材の製造・販売の利益が減益になったものの、増収増益の結果となった。「原材料価格の高騰に対応するため、顧客と対話し、理解を得て、適正な価格による販売

間決算はアスファルト合材の製造・販売の利益が減益になったものの、増収増益の結果となった。「原材料価格の高騰に対応するため、顧客と対話し、理解を得て、適正な価格による販売

23年度は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策にしっかりと対応する。また、コロナ禍から回復基調にある民間工事も受注拡大を狙う」と方針を示す。

められ、達成しなければならぬ。4週8休などさまざまな取り組みを進めている」とし、「従来とは異なる考え方が必要となる。課題に向き合って対応策を展開する」と力を込める。

海外事業は、タイやベトナムなど東南アジアで再生合材事業を展開しており「再生合材に関する技術は日本が進んでいることから、当社の技術で環境保全

海外事業は、タイやベトナムなど東南アジアで再生合材事業を展開しており「再生合材に関する技術は日本が進んでいることから、当社の技術で環境保全

「22年度の見込みでは、5・9万トンのCO₂を削減できる。合材工場の燃料の都市ガス化なども進め、中温化合材の製造に向けて、フォームド装置の設置も積極的に進む」方針だ。

低燃費アスファルト舗装を開発しており、「走行する車両の燃費が良くなることで、CO₂削減にもつながる。今後、適用可能な分野を検討したい」と笑顔を見せる。

に取り組み、また、開発事業の大型案件引き渡ししが、利益に貢献した」と語る。新経営3カ年計画は今年2年目となり、社会情勢の変化はあるが「基本方針であるグループ体制をいかに成長させるかには、変わらず取り組む」としている。

に貢献したい」と語る。また、ODA（政府開発援助）案件を手掛け、アフリカ・タンザニアでの道路拡幅工事のほか、パプアニューギニアでは、グループ会社の大日本土木と組み空港建設工事に取り組んでいる。

働き方改革では、「法令で定